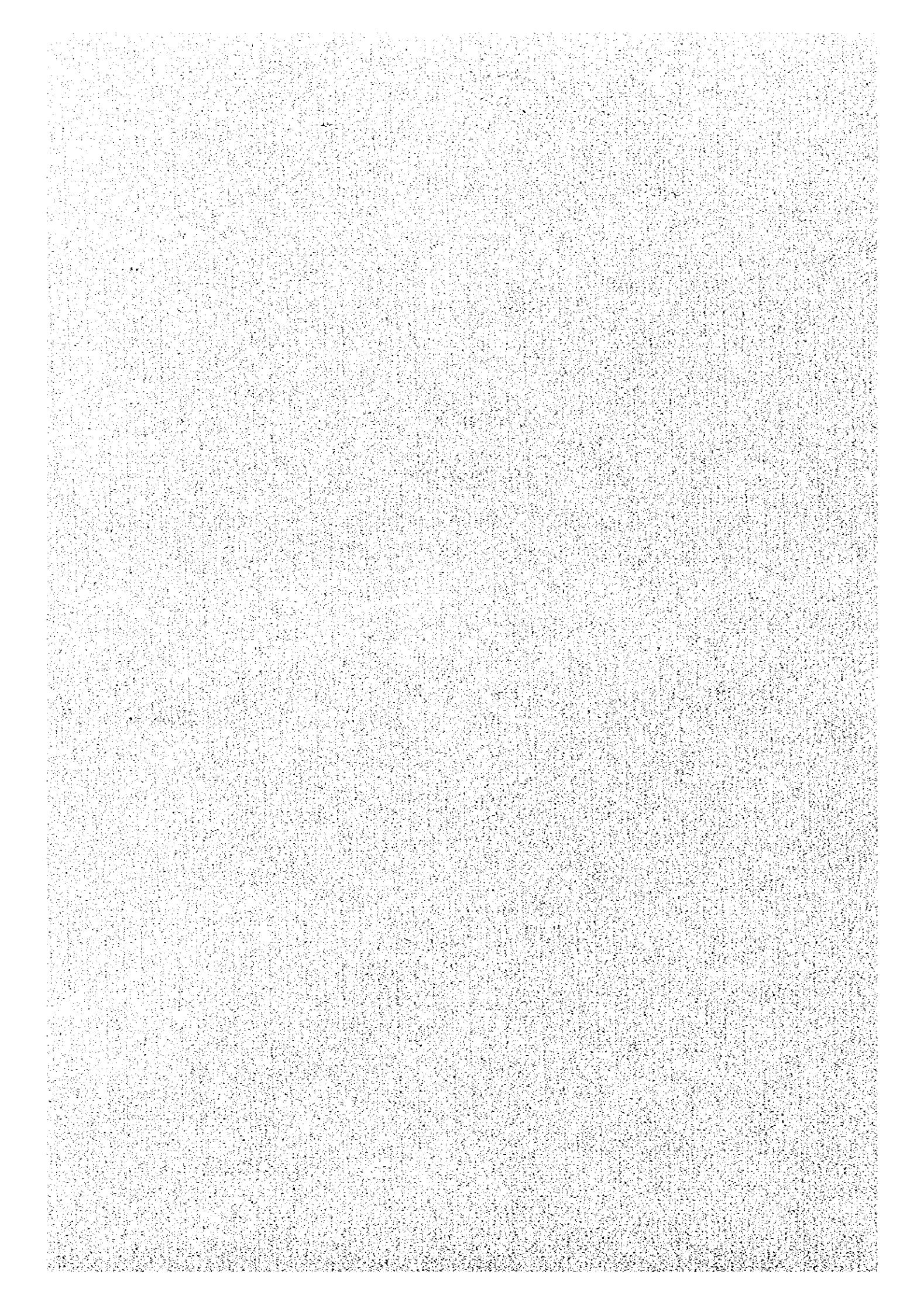


第4章

事業計画

第4章

事業計画



第4章 事業計画

4-1 施工計画

4-1-1 施工方針

1) 基本方針

本プロジェクトの施工計画を以下の方針に基づき立案する。

- ①堅牢で操作が容易な機材を選定する。
- ②同国的小規模漁業で多用されている機材と類似点が多く、受け入れられ易い機材を選定する。
- ③スペアパーツの入手が容易で、故障時の技術的な支援が受け易い機材を選定する。
- ④ディーゼル船内機の現地木造漁船への据付について適切な技術的アドバイスを行う。

2) 相手国側実施体制

- ①本プロジェクト内容の同国開発政策上での整合性等の検討については、計画・開発協力省が責任機関となる。
- ②E／N締結等外交事項については、外務省アジア・アフリカ局が責任機関となる。
- ③機材の保管、配布、カウンターパート・ファンドの管理・運用については、農牧水産省及び水産局が責任機関となる。
- ④銀行間業務等の事項については、スリナム農業銀行が担当銀行となる予定である。

4-1-2 施工上の留意事項

- ①機材に係るスペアパーツは、現地での必要品種の実情を考慮した調達をする。
- ②海上輸送時の転載、現地での劣悪な保管環境等を考慮し、コンテナーに収納した輸送を計画する。

4-1-3 施工区分

本プロジェクトの施工範囲は以下の通りである。

- ①漁具資材、船外機、船内機、修理保守工具等機材の調達。
- ②同機材の海上輸送、内陸輸送の実施及び海上保険料の負担。
- ③実施設計、入札業務の補助及び施工監理等のコンサルタントサービス。
- ④同機材の保管、小規模漁民等への配布。
- ⑤船内機の現地木造漁船への据付け。

以上の施工範囲について、①、②及び③の事項については日本国側施工負担区分であり、④及び⑤の事項については相手国側施工負担区分である。

4-1-4 施工監理計画

スリナム国政府と設計監理契約後、コンサルタントは現地調査および最終打ち合わせを相手国政府と行い、その後、国内にて詳細設計図、入札仕様書、入札関連図書等を作成する。入札図書の完成後、承認手続き、入札公示、入札、入札結果の評価・報告を経て、適正な手続きによって請負業者を選定する。請負契約後、コンサルタントは、国内にて請負業者の提出する機材の製作・工作図の検査と承認、製造検査、試運転立会い及び船積検査を行う。機材の現地到着時、機材検品、国内輸送監理、保管状況検査、引渡し業務を行うとともに、船内機の現地漁船への据付けについて技術的アドバイスを行う。

4-1-5 資機材調達計画

①漁具資材

現状では、台湾、韓国、中国、ブラジル製の漁具の利用が多いが、欠け目の発生、強度等の点で漁民の評判は良くない。また、同国の現状では、これら輸入品を自由に入手する状況ではなく、輸入を恒常に取扱う業者もない状況にある。水産局及び漁民側とも、品質の良好な日本製品の使用を望んでいることを考慮し、日本での調達を考える。

②ガソリン船外機

現状では、小規模漁業で利用されているガソリン船外機のうち日本製品は33%であるが、日本製品の品質の高さに対するスリナム国内での認識は高く、できれば使用したい機器となっている。また、同国における船外機総販売数に対する日本製品の販売シェアは、1993年で49%、1994年で63%となっており、近年では日本製品に購買者の趨向があることが伺える。現地販売代理店は、欧米系製造業社の米国製造品について3社、日本製造業者について1社が設立されている。かかる背景を考慮して、日本での調達を考える。

③ディーゼル船内機

現状では、欧米、ブラジル、中国、日本等の製品が利用されているが、7割以上は欧米系製造業者の米国製造品である。現地代理店は、米国製造業者、日本製造業者の代理店が各1社機能している。日本製品の品質面での評判は一般に良く、水産局及び漁民側では日本製品の導入も希望したいとしているが、利用の状況を考慮すると米国製造品も適するとしている。かかる背景を考慮して、米国製造品或は日本製品の調達を考える。

4-1-6 実施工程

本プロジェクトの実施工程は、実施設計に2ヶ月、入札に1・5ヶ月、請負業者の契約から製造・工作図の作成・承認、資機材の製造・調達、輸送、検査、実施機関への引き渡しまで7・5ヶ月を要する。表1-1に業務実施工程を示す。

4-1-7 相手国側負担事項

本プロジェクト実施に伴う相手国側の負担事項は以下の通りである。

- ①本プロジェクトで調達される機材のスリナム国内での陸揚げ、通関、国内輸送等の確保。
- ②本プロジェクトで調達される機材に対し、スリナム国内で課せられる関税、その他諸税の免除処置。
- ③本プロジェクト実施に関し業務を行う日本法人及び日本人に対し、スリナム国内で課せられる諸税の免税処置。
- ④本プロジェクト実施に関し必要となる日本人のスリナムへの入国、滞在の許可。
- ⑤銀行間協定に基づく銀行業務に必要となる経費の負担。
- ⑥無償資金協力により供与される機材の効果的な維持管理と運用の確保。
- ⑦無償資金協力によっては負担されないその他必要となる費用の負担。

表11. 実施工程表

実施工程表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
実 施 設 計		■ 現地調査									
			■ 入札図書作成								
				■ 入札図書承認							
					■ 入札準備						
						■ 入札					
施 工 ・ 調 達			■ 機材調達								
						■ 機材海上輸送					
							■ 国内輸送				
								■ 機材引渡			

4-2 概算事業費

4-2-1 概算事業費

本プロジェクトを日本の無償資金協力により実施する場合に必要となる事業費総額は、約2.95億円となり、先に述べた日本とスリナム国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば、次の通りと見積もられる。

(1) 日本側負担経費

事業費区分	合計
①建設費	0 円
②機材費	2. 70 億円
③設計監理費	0. 25 億円
合計	2. 95 億円

(2) スリナム国負担経費 約40万円

- ① 銀行業務費用 約40万円

(3) 積算条件

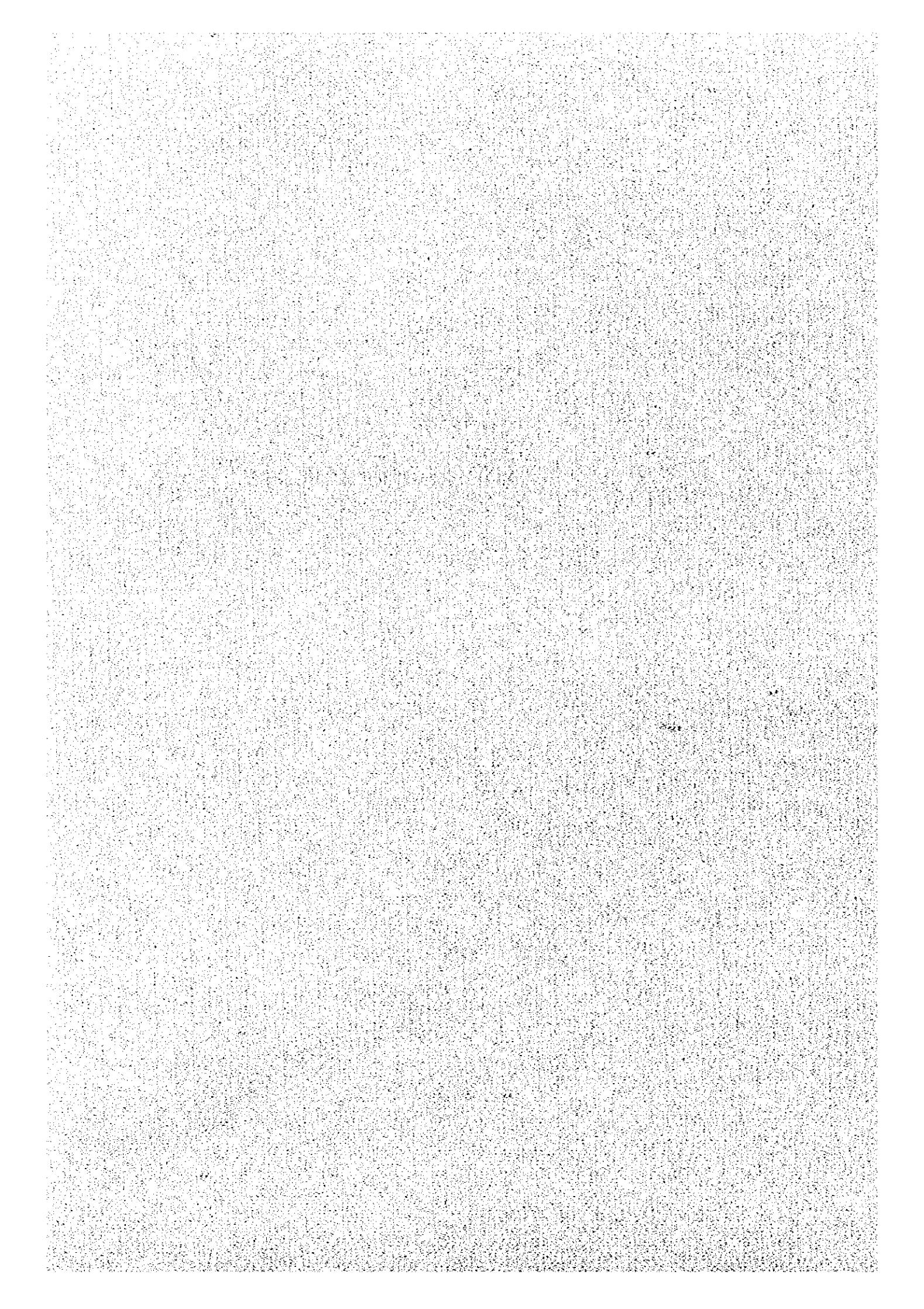
- ①積算時点 : 平成8年2月
- ②為替交換レート : 1 US\$ = 94.00 円
- ③施工期間 : 1期による工事とし、これに要する詳細設計、資機材の調達期間は実施工程表に示した通り。
- ④その他 : 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

4-2-2 維持・管理計画

漁具資材、船外機、船内機の小規模漁民への配布については、水産局が管理を行う。また、船外機等修理保守工具は、それぞれコモウェイナ、ボスカンプ、ニューニッケリ水産センターが管理運用を行う。これら機材の保守・修理については小規模漁民が行うが、水産局は、これに必要となる関連スペアパーツを管理するとともに、各水産センターにおいて、修理保守作業の指導、工具類の貸出しを行う。以上の業務については、現行の管理体制において実施可能なものである。また、経費としては、交通費、連絡費程度の費用（年間6万円程度）しか必要としない。

第5章

プロジェクトの評価と提言



第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

本計画の実施によって、以下に示す効果がもたらされる。

①同国的小規模漁業においては、近年の諸物価インフレの状況の中、魚価の上昇の伸び悩み等により小規模漁民の漁家経営が逼迫する状況を生じ、漁具、舶用エンジン類等生産機材の消耗・老朽化に対する機材更新が滞る状況となっている。このため、漁業生産活動の停滞による小規模漁業生産量の減少が危惧される状況となっている。本プロジェクト実施により、小規模漁民によるこれら生産機材の調達を同国政府が支援することにより、以下に示す効果が期待される。

1)今後1年間に老朽化のため使用効率の著しい低下或は使用不能が想定される船外機、船内機等舶用エンジン類の代替機器を配布することにより、これら機器が使用不能となった場合に想定される漁業生産の減少を防ぐことが期待される。該当漁船の近年での年間平均漁獲実績に基づいて減少が防がれる漁業生産量を試算すると、年間約1,130トンと推定される。

2)今後1年間に消耗のため使用効率の著しい低下或は使用不能が想定される漁具資材の代替資材を配布することにより、小規模漁業操業数の約35%に当たる375か統の操業の維持を図ることができ、上記舶用エンジン類の配布と相まって小規模漁業生産の維持を確保することが期待される。

②同国的小規模漁業においては、特に甲板ガイアナ型漁船の操業促進が最大の課題となっている。1990年代初頭では、同型漁船の増加は年間12隻程度と順調であったが、近年の経済環境の悪化の中、その増加は年間5隻程度に留まり小規模漁業生産の順調な増大に影響を及ぼしている。本プロジェクト実施により、小規模漁民による甲板ガイアナ型漁船7隻の新規建造に必要な船内機の調達を同国政府が支援することにより、漁業生産の一部増大が期待される。該当漁船の近年での年間平均漁獲実績に基づいて増大が期待される漁業生産量を試算すると、年間約218トンと推定される。

③船外機等修理保守工具の整備により、本プロジェクトにより調達される舶用エンジン類のみならず既存の関連機器の運用確保に貢献し、小規模漁業活動の下支えを行えるとともに、供与機材の有効利用が促進される。

また、以下の諸点より、本プロジェクトの無償資金協力による実施が妥当と判断される。

①同国でも小規模漁民の生活は一般に貧しく、洋上での比較的過酷な労働に従事している。本プロジェクトは、これらの漁家経営を安定させ、その生活向上を図るものである。

②同国では1994年における生活水準の評価において、多くの評価項目は191カ国中 50-100位に位置するのに対し、1日当たりの栄養摂取量は 170位に留まっている。小規模漁業生産物は、畜肉等に比較してより安価な動物蛋白質供給源となっており、小規模漁業生産の維持・増大は食料自給、栄養改善の面で国民生活水準の向上に大きく寄与する。また、小規模漁業生産の2-3割が周辺諸国、欧米諸国へ輸出され貴重な外貨獲得源ともなっており、同国の経済状態の改善に対する寄与も大きいと考えられる。

③本プロジェクト実施により形成されるカウンターパート・ファンドは、同国政府が小規模漁業振興施策の基本方針としている水産センター等水産インフラの整備に充てる計画となっており、これにより同漁業の中長期的開発計画の目標達成に貢献する。

④本プロジェクトの実施機関は、同様内容の事業の管理運営を円滑に行った実績があり、実施体制も整っている。

表1.2に現状、対策、効果の比較を要約する。

表1.2. 計画実施による効果と現状改善の程度

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
1.漁具・エンジン類等生産機材の更新が滞り、小規模漁業生産の減少が想定される。	・183台の更新用船外機の調達 ・14台の更新用船内機の調達 ・375か統分の漁具資材の調達 ・これら機材の漁民への配布による機材更新支援	・減少が防がれると想定される漁業生産量は、下記の如く年間約1,130トンと試算される。 (4.80トン/年 × 140隻 = 252.0トン 10.31トン/年 × 43隻 = 443.33トン 31.10トン/年 × 14隻 = 435.4トン)
2.小規模漁業振興にとり望まれる甲板ガイアナ型漁船の新造が滞っている。	・新造が予定される12隻の漁船のうち7隻分の建造に必要となる船内機の調達と漁民への配布支援	・該当漁船の望ましい新規建造が確保される。 ・7隻の新規操業により期待される漁業生産の増大量は、下記の如く年間約218トンと試算される。 (31.10トン/年 × 7隻 = 217.7トン)

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
3. 国民の栄養改善、外貨獲得の増大のため小規模漁業の一層の振興が望まれている。	<ul style="list-style-type: none"> 上記生産機材の配布支援により小規模漁業生産の維持・増大を図る。 プロジェクトにより形成されるカウンターパート・ファンドにより水産インフラのより一層の整備・維持を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 水産開発計画に沿った小規模漁業振興の実現に寄与する。 国民への安価な動物蛋白質供給源の確保に寄与する。 小規模漁業生産物の輸出増大による外貨獲得の増大に寄与する。
4. 輸入に頼らざるを得ない貴重な生産機材を活用する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 船外機等修理保守工具類の整備により、修理保守体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトで調達するエンジン類の有効利用が図れる。 既存のエンジン類の有効利用が図れる。

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

本プロジェクトも関与する同国小規模漁業振興に関連して、同国政府より我が国政府に対して水産分野長期派遣専門家の派遣要請が起こされている。要望専門分野はディーゼル船内機修理保守技術指導であり、1996年10月より1名2か年の派遣要請となっている。専門家の所属は、我が国の無償資金協力により1994年に建設された水産局傘下コモウェイナ水産センターであり、甲板ガイアナ型漁船搭載の70-130馬力船内機にかかるセンター技術職員、関連漁民、関連民間技術者に対する修理保守技術の理論・実技指導が求められている。同国では、ガソリン船外機修理保守技術水準は比較的高いのに比較して、ディーゼル船内機に関する技術水準が低い状況に対し、水準の向上により関連機器の有効利用を図る目的の技術協力の要請である。本プロジェクトでも対象となるディーゼル船内機21台の調達が計画されており、かかる技術協力の実施は調達機材の今後の保守・維持管理面において多大な効果を發揮するものと考えられる。

5-3 課題

本プロジェクトにより前述のように多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く国民のBHN向上に寄与するものであることから、本プロジェクトを無償資金協力で実施することの妥当性が確認されること。さらに、本プロジェクトの運営・管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。しかし、以下の点が改善されれば、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施しうるであろう。

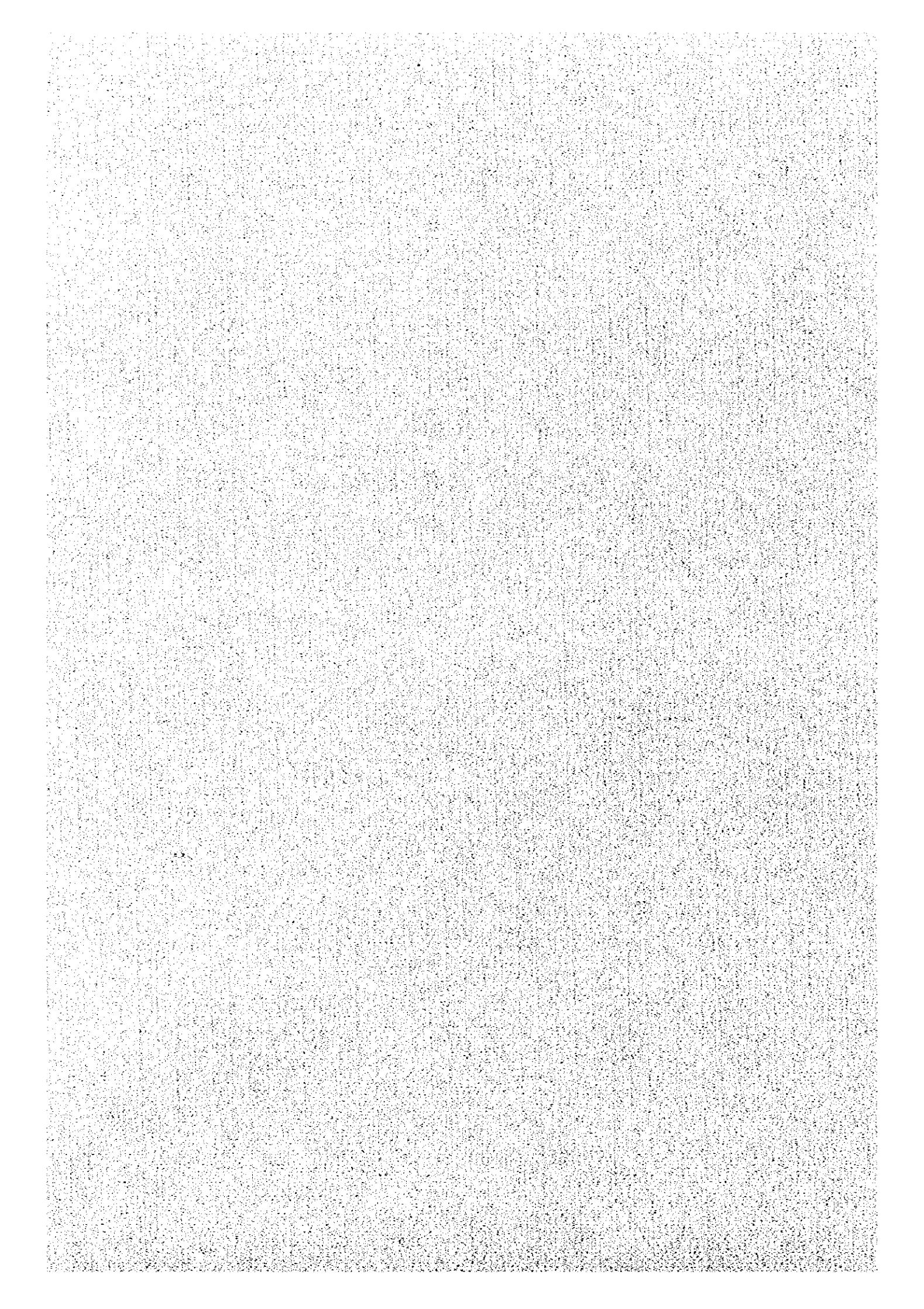
- ①本プロジェクトで小規模漁民への配布支援が行なわれる漁具、船外機は数年の後に再び更新が

必要となる機材である。一方、同国政府は本プロジェクトで形成されるカウンターパート・ファンドの使途として水産インフラの整備の強化を優先させるとしている。将来の更新用の生産機材については、外貨交換レートの安定等経済事情の好転が実現すれば、従来の如く民間市場からの漁民独自での購入が可能であると観測している。外貨交換レートの安定が最近において観測されていることも事実であるが、同国経済事情の将来像には予断を許さぬ側面も見られることもまた事実である。このため、本プロジェクト実施以後も小規模漁民の漁家経営が逼迫する状況が引き続き、生産機材の更新調達に尚滞りが続く事態が続くことが予見される場合には、使途としては現在最下位としている漁具・舶用エンジン等の再調達を、カウンターパート・ファンドの使途として優先させることも十分考慮されることが望ましい。

②同国的小規模漁業においては隣国のガイアナ等に見られるような漁民間の協力体制が未整備となっており、これが漁家経営を不安定にさせる一要因ともなっている。こういった状況に対し、小規模漁民の漁家経営面での自助努力を促進するため、起業家精神の育成、漁業協同組合の組織化等を図ることが望ましい。

資料

資料



【資料1. 調査団員氏名、所属】

総括	千賀 和雄	国際協力事業団 林業水産開発協力部 部付
技術参与	松本 寅二	農林水産省水産庁海洋漁業部漁船課 船舶工務官
業務主任・ 水産開発計画	島田 宗宏	オーパーシーズ・アグロフィッシュリーズ・ コンサルタンツ株式会社
機材計画	糸井 信夫	オーパーシーズ・アグロフィッシュリーズ・ コンサルタンツ株式会社
積算	綿貫 尚彦	オーパーシーズ・アグロフィッシュリーズ・ コンサルタンツ株式会社

【資料2. 調査日程】

日数	月日	曜日	調　　査　内　容
1	9.24	日	東京→マイアミ移動
2	9.25	月	マイアミ→スリナム移動、パラマリボ着
3	9.26	火	日本国大使館、スリナム国外務省、計画・開発協力省、農牧水産省表敬
4	9.27	水	農牧水産省水産局と案件内容協議
5	9.28	木	ボスカンブ水産センター、周辺漁村視察
6	9.29	金	コモウェイナ水産センター、スリナム中央漁港視察
7	9.30	土	パラマリボ市内水産流通事情調査
8	10. 1	日	団内会議
9	10. 2	月	農牧水産省水産局と案件詳細協議
10	10. 3	火	農牧水産省水産局とミニツツ案協議
11	10. 4	水	ミニツツ署名、日本国大使館報告
12	10. 5	木	ニューニッケリ水産センター、周辺漁村視察
13	10. 6	金	官団員帰国 ／ 沖合漁業関連調査
14	10. 7	土	コモウェイナ水産センター運営状況補足調査
15	10. 8	日	パラマリボ周辺漁民聞き取り調査、資料整理
16	10. 9	月	案件対象機材現地調達状況調査
17	10.10	火	水産局と案件内容詳細協議
18	10.11	水	水産局と案件内容詳細協議
19	10.12	木	パラマリボ周辺漁村視察
20	10.13	金	魚市場等水産流通施設設視察
21	10.14	土	パラマリボ市内水産流通調査
22	10.15	日	パラマリボ周辺漁場調査、資料整理
23	10.16	月	水産局と補足協議、漁民聞き取り調査(漁具、船外機等利用状況)
24	10.17	火	水産局と補足協議、漁民聞き取り調査(船内機等利用状況)
25	10.18	水	水産局と補足協議、木造船建造状況調査
26	10.19	木	水産局と最終協議、関連省庁表敬
27	10.20	金	日本国大使館最終報告、スリナム出国、マイアミ着
28	10.21	土	マイアミ発
29	10.22	日	帰国

【資料3. 相手国関係者リスト】

1. 外務省

Mr. HEHK ALIMAHOMED
Mr. EDGAR S.R. AMANH
Mr. WILFRED CHRISTOPHER

次官

次官補、アジア・アフリカ局長
アジア・アフリカ次局長

2. 計画・開発協力省

Mr. STUART TJON A JOE
Mr. TJONG A HIN. S.
Mr. RAMBHARSE. I

次官

次官補

生産プロジェクト調整役

統計局

Mr. JOHNY T. SONTOSOEMARTO

科学調査・計画局長補

3. 農牧水産省

Mr. JOHAN S. SISAL
Mr. ROBBY G.H.M. LIEUW A JOE
Mr. M. AKKERMANN

大臣

次官

スリナム中央漁港所長

4. 水産局

DRS. RENÉ B.L. LIEVELD
Mr. LIETAR CARLOS
Mr. PIERRE CHARLIER
Mrs. JOLANDA BABB
Mrs. JULIETTE COLLI
Mr. ZOJINDRA ARJUNE
Miss NASRIEN HABIEB
Mr. KENS WIL AUGUST
Mr. MORINO H. MADARIE
Mr. CENKY SODIKROMO

局長

管理・開発課長 (ハルキニ国開発庁専門家)

統計・調査課長 (ハルキニ国開発庁専門家)

統計・調査課長補

品質管理課長、管理・開発課長補

品質管理・広報課員補

管理・開発課員補

管理課長

コモウエナ水産センター所長

ニューニケリ水産センター所長

5. S T I V I 漁業公社

Mrs. H. JESSURUN

所長代理

6. S A I L 漁業公社

Mr. ERROLL K. MANNES

社長

7. 在スリナム日本国大使館

山田 勇 氏

臨時代理大使

宮田英樹 氏

副理事官

8. S U J A F I (スリナムー日本) 漁業会社

白幡 勇 氏

SUJAFI社長

萩原淑人 氏

日進漁業(株) 所長

岩田 氏

(株) 公海 所長

【資料4. スリナム国の社会・経済事情】

国名	スリナム共和国 Republic of Suriname
----	---------------------------------

1995.10 1/2

一般指標				
政体	立憲共和制	*1	首都	パラマリボ
元首	Pres.Ronald VENETIAAN	*1	主要都市名	アーロボット、アルビナ、ニエニ刊
独立年月日	1975年11月25日	*1	経済活動可人口	101千人 (1984年)
人種(部族)構成	ヒンダヌ37%、クオール31%、ジャヤ15.3%	*1	義務教育年数	4年間 (1992年)
言語・公用語	オランダ語、アフリカ語、英語	*1	初等教育就学率	一%
宗教	ヒンズー27.4%、ローマトリック22.8%、回教	*1	初等教育終了率	93.0% (1990年)
国連加盟	1975年12月	*2	識字率	96.0% (1992年)
世界銀行・IMF加盟	1978年06月	*3	人口密度	2,7426人/Km ² (1994年)
面積	163.27千Km ²	*3	人口増加率	1.57% (1994年)
人口	442.84千人 (1994年)	*4	平均寿命	平均69.14 男66.65 女71.76
		*4	5歳児未満死亡率	32 /1000 (1992年)
		*4	エネルギー供給量	2,440.0 cal/日/人 (1990年)
		*4		

経済指標				
通貨単位	スリナムギルダ	*1	貿易量	(1992年)
為替レート(IUS\$)	IUS\$=459.0 (08月)	*6	輸出	334.0百万ドル
会計年度	1月～12月	*1	輸入	296.0百万ドル
国家予算		*7	輸入割合率	一%
歳入	— 百万ドル	*7	主要輸出品目	アヒニウム、石油、魚、ジャガ、米、バナナ
歳出	— 百万ドル	*7	主要輸入品目	資本財、石油、食品、コーヒー、消費財、綿
国際収支	-12.00 百万ドル (1992年)	*7	日本への輸出	22.0百万ドル (1992年)
ODA受取額	79.00 百万ドル (1992年)	*8	日本からの輸入	16.0百万ドル (1992年)
国内総生産(GDP)	420.00 百万ドル (1993年)	*9		
一人当たりGNP	1,180.0 ドル (1993年)	*9	外貨準備総額	21.7百万ドル (1994年)
GDP産業別構成	農業 — %	*10	対外債務残高	— 百万ドル
	鉱工業 — %		対外債務返済率	— %
	サービス業 — %		信札率	— % (1992年)
産業別雇用	農業 20.0 % (1992年)	*5		
	鉱工業 20.0 % (1992年)			
	サービス業 60.0 % (1992年)		国家開発計画	
経済成長率	-2.5 % (1991年)	*8		

気象(1949年～1984年平均) 場所: Paramaribo (標高 4 m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温	29.0	29.0	29.0	30.0	30.0	30.0	31.0	32.0	33.0	33.0	32.0	30.0	30.6 °C
最低気温	17.0	17.0	17.0	17.0	18.0	19.0	17.0	18.0	18.0	19.0	19.0	17.0	17.7 °C
平均気温	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 °C
降水量	213.0	165.0	201.0	229.0	310.0	302.0	231.0	158.0	79.0	76.0	125.0	224.0	2,313.0 mm
雨期/乾期	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨					

*1 The World Factbook(C.I.A)(1993)

*2 Unite Nations Information Center(FAX)(1994)

*3 Development Assistance Annual Report(1995)

*4 The World Fact Book(1995)

*5 Human Development Report(1994)

*6 International Financial Statistics(1995)

*7 International Financial Statistics Yearbook(1994)

*8 World Development Report(1994)

*9 World Tablest(1995)

*10 World Tables(1994)

*11 World Debt Tables 1993-1994(1993)

*12 世界の国一覧(外務省外務報道官編集)(1993)

*13 最新世界各国要覧(1995)

*16 World Weather Guide(1990)

国名	スリナム共和国 Republic of Suriname
----	---------------------------------

1995.10 2/2

*14

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円)		
項目	年度	1989	1990	1991
無償資金協力		2,043.46	2,382.47	2,515.30
技術協力		2,146.74	1,989.63	2,050.70
有償資金協力		5,161.42	5,676.39	7,364.47
総額		9,351.62	10,048.49	11,930.47
				10,746.97

*3

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万㌦)		
項目	歴年	1993	1990	1991
無償資金協力		0.11	0.15	0.02
技術協力		1.35	0.52	4.02
有償資金協力		-0.08	-0.06	-0.06
総額		1.38	0.61	3.98
				2.61

*14

OECD諸国の経済協力実績			(支出純額、単位：百万㌦)			
	贈与(1) 技術協力	有償資金協力(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)	
二国間援助 (主要供与国)	65.00	56.40	7.90	72.90	0.00	72.90
1. オランダ	57.60	54.00	0.00	57.60	0.00	57.60
2. アメリカ	0.00	0.00	8.00	8.00	0.00	8.00
3. カナダ	3.80	0.00	0.00	3.80	0.00	3.80
4. 日本	2.70	0.00	-0.10	2.60	0.00	2.60
多国間援助 (主要援助機関)	7.40	3.20	0.50	7.90	1.20	9.10
1. CEC	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2. UNHCR	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	72.40	59.60	8.40	80.80	1.20	82.00

*15

援助受入窓口機関	
技術	関係各省庁・機関→外務省
無償	関係各省庁・機関→外務省
協力隊	関係各省庁・機関→外務省

*14 Geographical Distribution of Financial Flows
of Developing Countries(1994)

*15 国別協力情報(JICA)

【資料5. 参考資料】

表-1 地区別・漁業形態別漁民数(1994年) (単位:人)

漁業形態 / 地区	マロニ	コモカエイ	バラマキ	サラマツカ	コロニ	ニッケリ	合計
沿岸漁業 (小計)	(4)	(145)	(776)	(4)	(6)	(172)	(1,117)
甲板ガイアナ型船							
大型流刺網	0	45	300	0	0	0	345
無甲板ガイアナ型船							
中型流刺網	4	84	388	4	8	168	656
建干網	0	8	76	0	8	0	92
延繩	0	8	12	0	0	4	24
河口・内水面漁業(小計)	(22)	(690)	(420)	(130)	(6)	(308)	(1,576)
スリナム型船							
待網	2	352	182	70	0	134	740
延繩	0	100	68	4	0	6	178
建干網	0	178	10	2	0	134	324
小巻網、刺網類、							
小型底刺網等 計	20	60	160	54	6	34	334
合 計	26	835	1,196	134	22	480	2,693

(出典:水産局)

表-2 小規模漁業従事登録漁船数の変遷 (単位:隻)

船型／年度	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
甲板ガイアナ型船	9	16	10	12	15	19	32	45	37	48	60	65	69	75
無甲板ガイアナ型船	82	125	110	104	103	181	175	157	185	160	210	220	193	189
スリナム型船 (小計)	471	629	535	467	590	626	768	880	858	614	647	714	823	—
①待網・延繩 (待網)	152	187	219	201	203	302	364	369	370	301	299	309	446	(357)
(延繩)														(89)
②刺網類	56	92	55	42	42	44	72	117	138	93	136	160	137	
③建干網	71	104	56	58	41	35	42	50	54	45	49	69	50	
④小巻網	16	15	10	11	13	13	15	22	23	10	12	17	19	
⑤手曳網	22	94	37	10	30	34	14	22	19	11	12	12	9	
(①~⑤ 小計)	317	492	377	322	329	428	507	580	604	460	508	567	661	
⑥小型底刺網	154	137	158	145	261	198	261	300	254	154	139	147	162	
合 計	562	770	655	583	708	826	975	1,082	1,080	822	917	999	1,085	

(出典:水産局)

表-3 1994年 小規模漁業従事船地区別・漁業形態別登録隻数 (単位:隻)

漁業形態 / 地区	マニ	リニカ	ボ	ロモエイ	バラリ	サマリ	コニ	ニッケリ	合 計
甲板ガイアナ型船									
大型流刺網	0	8	0	9	52	0	0	0	69
無甲板ガイアナ型船									
中型流刺網	1	4	2	21	91	1	2	42	164
建干網	0	0	0	2	19	0	2	0	23
延繩	0	0	0	2	3	0	0	1	6
スリナム型船									
待網	0	2	1	172	82	33	0	67	357
延繩	0	3	0	50	31	2	0	3	89
刺網類	6	3	1	28	36	23	2	38	137
建干網	4	7		1	28	2	1	7	50
小巻網	0	3	0	1	2	2	0	11	19
手曳網	1	0	0	0	6	2	0	0	9
小型底刺網	0	1	0	89	4	1	0	67	162
合 計	12	31	4	375	354	66	7	236	1,085

(出典:水産局)

表-4 1992年 地区別・漁業形態別水揚量

(Kg/年)

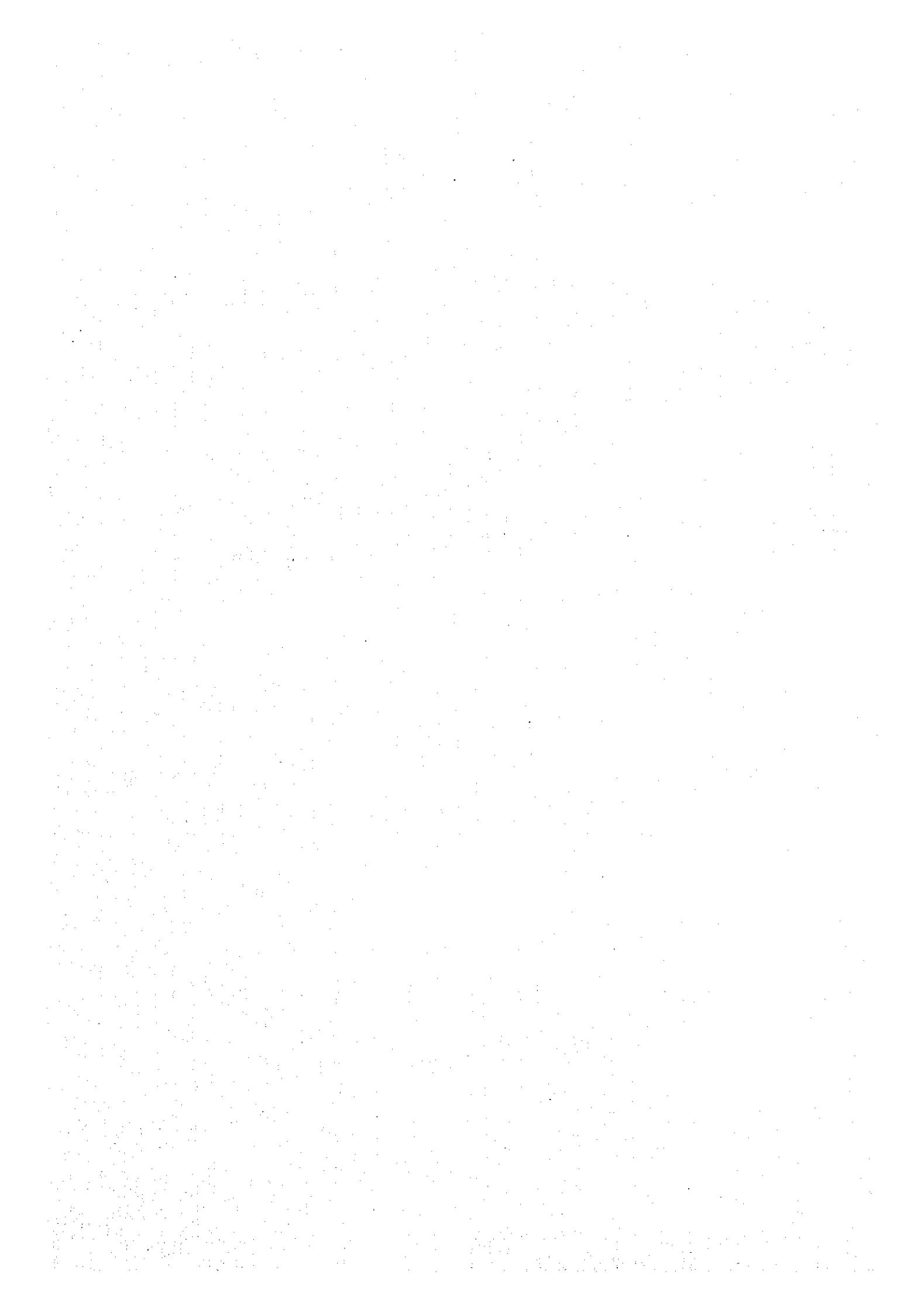
漁業形態/地区	コモロ付	パラマリボ	モラマカ	コロニ	ニクタリ	合計	%
綜合漁業 (精)		(1,630,233)				(1,630,233)	16
エビトロール漁獲量		802,809				802,809	8
魚類トロール		497,975				497,975	5
タイ漁獲量		329,449				329,449	3
沿岸漁業 (精)	(14,664)	(6,156,223)	(2,437)	(95,144)	(3,439)	(3,158,123)	30
甲板ガイアナ型船							
大型流刺網		1,351,523			1,448	1,352,971	13
無甲板ガイアナ型船							
中型流刺網		1,109,616	2,097	40,724	1,891	1,154,328	11
建干網		573,043	340	54,420		627,803	6
延繩	14,664	8,257			100	23,021	0
河口・内水面漁業(小計)	(618,972)	(445,468)	(1,671,552)	(48,239)	(771,133)	(3,555,364)	35
スリナム型船							
荷網	411,907	265,567	804,322	1,824	604,761	2,088,381	21
延繩	82,507	48,526	42,024		8,369	181,426	2
刺網漁	8,533	20,836	777,338	1,437	4,570	812,714	8
建干網			1,041		6,543	7,584	0
小春網		1,706	40,414		949	43,069	0
小型底刺網	116,004	107,805		44,978	145,856	414,643	4
その他	414	1,872,648	6,413		102,699	1,988,587	19
合 計	634,029	6,989,760	1,673,989	143,383	877,186	10,332,307	100

(出典:水産局)

表-5 1994年 地区別・漁業形態別水揚量 (Kg/年)

漁業形態/地区	コモリエ	バラマキ	サクマカ	コロニ	ニッカリ	合計	%
特許漁業 (情)		(3,398,140)				(3,398,140)	24.1
エビトロール漁獲量		487,878				487,878	12.7
魚類トロール		1,783,872				1,783,872	3.5
タイ鈎漁業		1,126,390				1,126,390	8.0
沿岸漁業 (小計)	(3,812,060)	(196,956)	(125,450)	(300)	(4,134,766)	29.3	
甲板ガイアナ型船							
大型流刺網		2,146,370				2,146,370	15.2
無甲板ガイアナ型船							
中型流刺網		967,117	676	73,456		1,041,249	7.4
建干網		674,729	658	51,994	300	727,681	5.2
延繩		23,844	195,622			219,466	1.6
河口・内水漁業(小計)	(553,734)	(2,973,906)	(2,520,614)	(22,421)	(487,249)	(6,557,924)	46.5
スリナム型船							
背網	434,896	266,141	1,468,078	1,550	440,076	2,610,741	18.5
延繩	17,034	24,228	91,144			132,406	0.9
刺網漁	18,973	28,665	956,980	15,477	9,577	1,029,672	7.3
建干網			1,260	1,698	1,567	4,525	0.0
小巻網		1,890				1,890	0.0
小型底刺網	82,831	77,795		3,696	8,292	172,614	1.2
その他		2,575,187	3,152		27,737	2,606,076	18.5
合 計	553,734	10,184,106	2,717,570	147,871	487,549	14,090,830	100

(出典:水産局)



JICA

6
14